

小学校外国語活動の授業にむけての教員研修：  
教員免許状更新講習と校内研修

黒 澤 純 子

愛知東邦大学

## 小学校外国語活動の授業にむけての教員研修： 教員免許状更新講習と校内研修

黒 澤 純 子

### 目次

1. はじめに
2. 教員研修の状況と実施体制
3. 教員免許状更新講習における小学校外国語活動関係の講座
4. ブリティッシュ・コロンビア州の大学における教員研修講座
5. 日本人の担任教員（HRT）の利点と校内研修の提案
6. 終わりに

### 1. はじめに

平成21年（2011年）から小学校5、6年で外国語活動（英語活動）の指導が必修化された。授業実施に際し、指導者の問題、研修の回数不足の問題などの重要な問題がある中で、筆者は教員が参加できる常設の研修講座の開講とその充実を目指すことを提案した（黒澤、2012）。しかし、その後の動向を見る限り、大きな改善や変化は見られないのが現状である。一方、文部科学省（以下、文科省）では、外国語活動の小4以下の低学年から英語を必修にする検討を始め（日本経済新聞WEB刊、2012年）、政府の教育再生実行会議は、外国語活動の正式教科化への積極的な議論を始めている（中日新聞、2013）。

このような状況の下、教員が希望すれば自由に参加できる常設の研修講座が開講されないとすると、次の可能性として、教員免許状更新講習における講座に注目したい。教員免許更新制は、平成19年（2007年）6月の改正教育職員免許法の成立により、平成21年（2009年）4月1日から導入された（文部科学省、n. d. a）。この更新制は教員として教壇に立つ場合、文科省が定めた最初の教員免許状修了期限から10年ごとに行われる。この講習は現役の教員が必ず受講することが義務化されているため、小学校外国語活動を担当している、あるいは今後担当するであろう教員は当然受講することになる。対象となった教員は、受講希望科目を全国で開かれる大学や指定の教員養成機関から受講科目を選択することができる。免許状更新講習の必要受講時間数は30時間以上である。30時間の内訳は、選択領域、つまり教員自身の専門教科に関する講座を12時間（1コマ90分×12回）、教職に関する科目（教科指導、生徒指導など、18時間以上）で、免許状修了

確認期限前の2年間の間に講座を受講し、単位を取得しなくてはならない。

本稿では、現在行われている教員免許状更新講習における受講時間数と一般公開されている講習のカリキュラムを概観する。そして、筆者が以前参考にした海外における教員研修講座の時間数とカリキュラムを提示する。具体的には、教員の自己開発（professional development）のために講座、研修が常時開設されているカナダ、ブリティッシュ・コロンビア州の大学における教員研修講座のカリキュラムについて述べ、日本における充実した研修の必要性を述べたい。さらに、担任の先生が主導となり外国語活動の授業を行うことが可能になるよう校内研修を充実させることを提案したい。

## 2. 教員研修の状況と実施体制

まず、一般的に行われている教員研修についての実態を見ていきたい。平成24年（2012年）12月公益財団法人、日本英語検定協会が全国の小学校（国公私立）から抽出した5,207校を対象に、小学校の外国語活動及び英語活動に関する現状調査を行った（日本英語検定協会、2013）。そのうち回答があった1,309校の中から、本稿の内容と関係する4項目：1）今年度の外国語活動及び英語活動に関する研修会や研究発表会への参加（実施）について、2）特に必要と思う研修内容について、3）5・6年生の外国語活動を実施するにあたっての環境の整備について、4）現在外国語活動において問題や課題であると感じることについて、の結果を見ていきたい。

まず、1項目めの質問、「外国語活動及び英語活動に関する研修会や研究発表会への参加（実施）」をしているか。また、2013年3月までに参加（実施）する予定があるか、の設問に対する回答では、「市区町村の教育委員会の研修会に参加（予定）」が53%で一番多いが、前年に行われた同内容のアンケート結果（日本英語検定協会、2012）と比較すると12.3%低くなった。次に、「他校の研究発表会に参加（予定）」が35%、「校内研修に参加（予定）」が25.4%だった。この「校内研修に参加（予定）」の回答は昨年では42.8%だった。さらに一昨年、つまり外国語活動が必修化される前年は、校内研修に参加が67.8%をはじめ、「市区町村の教育委員会の研修に参加」が61.9%、「都道府県教育委員会の研修に参加」が47.8%（日本英語検定協会、2011）と、いずれも高い割合で研修に参加していた。つまり、外国語活動が導入されるまでは各学校における準備が熱心に行われ、また関心も高かったことが想像できるが、それから2年後、校内研修に参加（予定）の機会は減少傾向になり、半分以上になっていることがわかる（日本英語検定協会、2013）。

次に、2項目めの質問、「特に必要と思う研修内容について」の回答では、「指導法に関すること」が54.8%、「教員自身の英語力向上に関すること」が31.4%、「ALT（Assistant Language Teacher：外国語指導助手）やJTE（日本人英語教諭、ボランティアを含む）等との連携に関すること」が29.6%だった。次に3項目めの質問、「5・6年生の外国語活動を実施するにあたっての環境の整備について」、「十分に整っている」、「ある程度整っている」の回答の合計が40%以

上50%未満の項目の中で本稿に関係する回答は、「年間指導計画を作成できる教員」が47%、「学校外での研修会・勉強会参加の仕組みやサポート体制」が44%、「教師が研修に参加する費用」が43.7%であった。つまり、50%以上の割合で、環境の整備が整っていないことになる。次に、「十分に整っている」、「ある程度整っている」の合計が30%以上40%未満の項目の中から回答結果を見ると、「外国語活動の指導法について相談できる人」38.7%、「校内研修を企画・運営できる教員」35.7%、「英語の文法・表現・発音等について相談できる人」35.4%だった。さらに、一番割合が低い、「十分に整っている」、「ある程度整っている」の合計が30%未満の項目の回答結果は、「校内研究会・研修会の実施体制」27.8%であった。つまり、研修の指導や企画をする教員あるいは人材が十分おらず（日本英語検定協会、2013）、70%以上の割合で、研究会や研修会の実施体制が整っていないことになる。ちなみに、前年に行われた同内容のアンケート結果37%（日本英語検定協会、2012）と比較すると9.2%低くなっており、研究会や研修体制の実施体制が悪化したと言える。外国語活動が必修になっている現在でも、重要と思われる指導者の研修体制が整っていない状態のまま授業は実施している小学校が多いという事実が見えてくる。

最後に、4項目目の質問、「現在外国語活動において問題や課題であると感じることについて」の回答において、割合の高い順から、「ALTとの連携および打ち合わせ時間」が60.1%、「教員（HRT、等）の指導力・技術」が54.1%、「指導内容・方法」が53.2%だった。ちなみに、教員研修（質、回数、等）は34.2%の第6位であった。以上の回答結果を見ると、ALTと十分な打ち合わせ時間を持たないまま、授業が進行していることがわかる。別の見方をすれば、指導者の研修などがなくても、ALTの助けにより毎週の外国語活動が済む状態なのかもしれない。参考の資料として、前述のアンケートの第3項目め、5・6年生の外国語活動を実施するにあたっての環境の整備について、「十分に整っている」、「ある程度整っている」の回答の合計が70%以上の項目は、唯一「ALTの小学校訪問頻度（人件費を含む）」が77.1%だけであった。先ほどの、7割以上の割合で、研究会や研修会の実施体制が整っていないまま授業が成り立っているのは、ALTの小学校訪問頻度によって助けられていることを裏付けている。しかし、今後の外国語活動が低学年に引き下げられる可能性があること、正式教科になる可能性を考えるならば、いつまでも校外の人材に頼ってばかりいくわけにはいかないだろう。教員が適切な研修を受け、教員主導で外国語活動の授業を行うことができるなら、学校における問題点と課題の上位3項目は一気に解決されるのではないだろうか。授業に大きく影響する「指導内容・方法」、「教員の指導力・技術」を高めるために研修は早急に整備されなくてはならない事案であることは明白である。

教員が校内の研究会・研修会への参加の機会が限られていたり、また、他校の研修会や市区町村の教育委員会の研修会に参加不可能な場合、次の可能性として、教員免許更新講習における外国語活動の講座を受講することを考えてみたい。この講習は必ず10年ごとに受講することが義務になっているため、ふだん研修会などに参加できない教員も研修の機会として選択する可能性は大いにあるだろう。

### 3. 教員免許状更新講習における小学校外国語活動関係の講座

まずは、教員免許更新制度における研修ではどれくらいの小学校外国語活動に関連する講座数が開かれているのかを見ていきたい。教員免許状更新講習は文科省が認定する全国の大学や教育委員会など484校で行われている（文部科学省、2013）。そのうち選択領域にあたる講習は7,304開講されている。そのうち中部圏における小学校外国語活動関係の講習は、22の講座が開講された。

では、次に実際の講座のカリキュラムを見ていきたい。一講座は大半が6時間で構成されており、一日の受講で完結するようになっている。例えばA大学では、一講座規定の6時間の授業を行った。その内容は、言語習得、教師の役割などについての講義が60分、英語のミニ指導法、絵本などを使用し授業を行う指導法など、実践的な内容の講習に3時間50分、受講者による発表とその評価に1時間10分、という内容であった。一つの講座に何人の受講者がいるのかはわからないが、受講者による発表が、マイクロ・ティーチングの形式を取る場合、一人約20分は最低必要だろう。上記の時間数では、授業の導入部分をやるだけで時間がきてしまう、あるいは、授業の核心部分の発表を少し行う程度の内容と推測できる。合計6時間の授業では外国語を指導するための十分な内容を網羅することは不可能であることは明白である。

もう一つの例を挙げると、B大学では、一講座に例外的な12時間を充て、小学校外国語活動の指導法の講座が実施された。外国語活動の概要、教材研究などに6時間、具体的な教案の作成、指導法、マイクロ・ティーチングに6時間を充てている。A大学と比較すると、時間数が倍になっているため、時間に余裕を持った、より深い内容になっていると推測できる。実際に行われた講座のカリキュラムは多くは公開されていないため、制限がある上での論になることは否めないが、大半の講座が6時間であることを考えると、外国語を教えるための準備としては、物理的に時間が少ないと言えるだろう。しかも、教員免許状更新講習の受講機会は10年に一度の割合でしかない。どれだけの時間が講習に費やされれば十分なのかは、学校の研修体制や教員により違いはあるだろう。しかし、前記のアンケート結果にあったように、小学校が学校における問題点や課題として上位で挙げている「指導内容・方法」や「指導者（担当教員）の質・技術」に関する内容を改善するための十分な時間が充てられているとは言えないだろう。

### 4. ブリティッシュ・コロンビア州の大学における教員研修講座

カナダでは、英語とフランス語の二か国語が公用語であるが、ケベック州とニュー・ブラウンズ州のフランス語圏の州以外では、フランス語は事実上第一外国語と言える。例えば、ブリティッシュ・コロンビア州（British Columbia, 以下、BC州）では、公共の交通機関や役所内などでは英語と共にフランス語の表記があるが、アングロフォン（Anglophone）である人々は日常英語を使用して生活し、フランス語を使用することは皆無である。このような環境で、BC州では、

フランス語は外国語として、公立の学校では第5学年から必修科目になっている。しかし、必修科目にも関わらず、教える側、つまり教師のフランス語の指導力が十分ではないことに問題があることも事実である（Carr, 2007）。このような状態を改善するために、政府は州をあげて、教員の自己開発（professional development、日本の教員研修に相当する）を支援している。BC州の外国語（この場合フランス語）を指導するための指導力を養うために、教員たちは勤務先の学校の理解を得、自己開発のための常設されている複数の研修講座に参加することができ、その上講座受講のための助成金を申請できる恵まれた状況にある。教育学部がある大学では、現職の教員にも自己開発の門戸を開いているため、教員は任意で大学で行われている授業や夏期研修に参加することができ、州からの助成金を受けることができる。

では、実際に行われたC大学における研修講座の内容をみていきたい。この大学を例にとった理由は、BC州において最大の学生数を保有していること、教育学部の内容には定評があり、現役の教員に対して常設の講座が開講されているためである。また教育学部に手続きをすれば、現職の教員は授業を聴講できるシステムになっているからである。BC州の大学は2学期制で、1学期13週で構成されている。例として挙げるC大学における現職の教員が参加し、指導者の自己開発（professional development）と認められる授業の一つを見ていきたい。「development」という言葉が使われているのは、教師は継続的に、知性的に、経験的に、個人的な気持ちや意見を表出して発展していくもの（Lange, 1990）と考えられているからである。日本の短期間で終了してしまう「研修」に比べると、developmentというニュアンスは教師を続けながら継続的に長期にわたって自己錬磨していくことの意味合いを持っている。

この授業は将来教員を目指す学生の授業と共通である。授業は、週2回の各3時間、計78時間で構成されている。13週の間、受講者は授業時に議論するトピックに関連する4～6の文献を事前に読むことが課せられる。それに加え、個人あるいはグループでの発表、レポートの提出が義務付けられる。その他に参考文献が数十件挙げられているため、受講生は短時間にかかなりの量の文献を読みこなす必要がある。つまり、現職の教員が講座を聴講することは可能だが、その姿勢は受動的ではなく、自分が興味を持つトピックを絞り、文献に当たりながら、発表とレポートのテーマを決定し、各自で研究していかななくてはならない。評価項目は5つに分けられている。1つ目は、論文、あるいは本の1章分を読み、自身の興味ある内容に焦点を当て、約3ページの短いペーパーを書くこと（15%）。2つ目は、指導のデモンストレーションを行うこと。その際、少なくとも1か所に、第二言語を教える上でのコミュニケーション能力を発展させていく内容のものを盛り込むこと（15%）。3つ目は、自身が関心ある特別な指導法を選択し、授業計画を立てること（25%）。4つ目は、自身が選択するテーマに沿って、指導する言語を発展的に考えるための7～8つの授業計画を立てるもの（35%）である。この際、言語とその意味内容をどのように教えているのか。生徒たちのグループ活動、授業間の連続性、生徒たちが授業に十分に参加できるような内容を盛り込むことが必要とされている。最後の5つ目は出席点10点分であるが、授業回数の15%を越えると単位が与えられない。つまり、13回の授業で、2回欠席すると失格と

なる。日本の大学のように、授業回数の3分の1以上の欠席で失格（15回の授業のうち、5回の欠席までは認められる）に比べると、かなり厳しい規定である。このように、受講者の講座における到達度が明確にされ、各評価項目の合計76%（B<sup>+</sup>）以上が合格という内容である。現職の教員がこのコースを取るには、勤務後に講座に出席するという時間的に容易ではない条件に加え、授業ではただ出席して聴講している授業でないことは自明である。しかし、一学期間じっくり時間をかけ、指導する力をつけていく講座であることは確かである。

教員免許状更新講習で実施される外国語活動の関連の一講座6時間の講習、および例外的にあった12時間の講習と、BC州の大学で行われている指導者の自己開発のための授業の総時間78時間は大きな差である。時間数が多ければ、当然内容の充実が期待される。どれだけの時間が講習に必要なかは答えることは不可能だが、少なくとも、1日で、まとめて6時間の授業を行うのは教える教師側、受講する教師双方大変なことであると推測できる。長期にわたって無理なく参加できる研修講座が理想的ではないだろうか。教えることだけでなく、学校業務が多い現役の先生方が、さらに研修講座に参加することは物理的にも肉体的に難しく、厳しいことかもしれない。しかし、ALTに頼らず、HRTが中心で授業を行う利点もあることを次のセクションで述べたい。

## 5. 日本人の担任教員（HRT）の利点と校内研修の提案

前項で、教員免許状更新講習とBC州における教員研修講座の時間数とカリキュラムについて述べた。文科省は外国語活動の目標を「外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に親しみせながら、コミュニケーション能力の素地を養う。」（文部科学省、2008）と、している。外国語活動は中学から本格的に学ぶ英語の導入段階と解釈できるが、教員は基本的に小学生に外国語を教えるための資質、英語力、他国の文化理解が必要だと思われる。パトラー（2006）は、語学教師の資質を以下のようにまとめている。

- （1）言語運用能力ベースの資質（当該言語の知識、言語知識を運用する能力など）
- （2）知識ベースの資質（言語習得理論の知識、言語学の知識、当該言語の社会・文化に関する知識、生徒に関する知識など）
- （3）指導ベースの資質（指導力、テクノロジーを使うスキル、教室運営能力など）
- （4）個人、対人関係ベースの資質（親しみやすい性格、柔軟性、協調性、ユーモア感覚など）

この中で、外国語活動の授業を考える時、（3）の項目は先生方が毎日駆使されている資質で、（4）については、先生方が日々児童と接しながら育まれている資質であろう。

アンケートの結果と照らし合わせ、現役の先生方が懸念されていることは上記の（1）と（2）の項目であろう。

Crandall (2000) は、英語を母国語とすることと教員としての能力が誤解されているという。つまり、ネイティブ・スピーカーは英語を話すことだけで雇われているのであり、指導のための準備が十分にできているわけではないと指摘している。ALTは日本の小学校における指導体制や外国語活動の位置づけを十分に理解しないまま学校に派遣され、学期の途中で辞めてしまうなどの問題は様々な小学校の現場で起こっていたことも事実である（黒澤、2012）。このような状況の中、日本人の教員が英語を指導する利点を挙げている研究者もいる。その利点とは、教員が児童たちと同じ言語を母語とし、かつ文化背景をお互いに分かち合い、理解できるということ。さらに、教員が児童にとって、英語の習得に成功したモデルになるという点である（Cook, 2005 ; Crandall, 2000）。またMedgyes (1992) は、指導者（教員）が学習者と同じ母語を話すかゆえに、学習者の言語学習における問題などを理解できること、そして学習者に母国語でわかりやすく指導できる利点を強調している。以上の利点を考慮すると、必ずしも、英語を母国語とするALTが外国語活動を指導する上で適任というわけではないことがわかる。Butler (2004) やNunan (2003) は、英語を第二言語として教えるESLの教師が母国語とする人々のような英語力は必要ないと言う。ましてや、まだ教科化されていない外国語活動を教える担任の先生にはネイティブ・スピーカーのような英語力まで期待する必要はないだろう。しかし、授業で使用する語彙や表現は各教員に任せられているのも事実である。今後は、ネイティブ・スピーカーのALTの協力が常に必要な状態から脱することも視野に入れ、HRTが自信を持って、中心的に指導していくための対策を考えたいものである。

教員免許状更新講習における外国語活動に関する授業は、時間数やカリキュラムにおいて十分な対策にはなりえないと前項で述べた。そして、市区町村や県教育委員会、あるいは教育関連企業が主催する研修講座への参加の機会もかなり限られた状況でもある。では次の方策として、文科省が提供している資料を使用して、校内研修を定期的に開くことは可能ではないだろうか。文科省は外国語活動で使用する“Hi, friends!”を基にした授業映像を編集収録したDVDを各校に配布している（日本英語検定協会、2013年8・9月号）。その内容は、外国語活動が必修になった翌年の平成22年には「ティーム・ティーチングのあり方や、個々の活動の進め方・指導について」、平成24年には「1単元でどのように授業をつくるか」、平成25年には“Hi, friends! 2”のLesson 7 “We are good friends.”を使った授業を収録」（日本英語検定協会、2013年、8・9月号、p.25）したものである。最新のDVDは、4校におけるオリジナル劇を創りあげていく授業内容で、計12時間の授業を編集した（文部科学省、n. d. b）ものである。DVDを参考に、各学校のクラスに合った内容にアレンジしていくことができることが可能であろう。これらのDVDに加え、文科省は年間指導計画と学習指導案（文部科学省、n. d. c）を公開しているので、HRTはそれを基に、あるいは参考にして授業を行えるだろう。外国語活動の担当学年の先生方だけでなく、できるだけ多くの先生方の参加を呼びかけ、各学校の特色ある外国語活動の授業を作り上げていくことが理想であろう。校内研修を充実させることは、前項のアンケートで、「現在問題や課題であると感じること」の一位に挙げられた「ALTとの連携および打ち合わせ時間」、そして二位



の「教員（HRT、等）の指導力・技術」、三位の「指導内容・方法」の問題解決につながっていくだろう。外国語活動の授業は、他の授業と同じように、「良い授業の鍵になるのは授業の準備が十分にできた教員が教える」（Met, 1989, p.176）のが一番大切である。

## 6. 終わりに

各小学校対象の質問項目で、研修内容で特に必要と思う項目に回答したのは「指導法に関すること」が64.1%で最多であった（日本英語検定協会、2013）。現在の授業運営は担任の先生とALTがティーム・ティーチングで行っている場合が多い（日本英語検定協会、2013）が、担任の先生はALTの補助の役割をする場合が多く、今後も現状維持の状態が続く可能性は大きい。そのような状態の中、冒頭で述べたように、文科省では今後小学校4年生以下の児童に対して外国語活動を行うことについての議論が始まった（日本経済新聞WEB刊、2012年）。さらに、政府の教育再生実行会議は、「外国語活動」を現在の領域科目ではなく、正式に教科にする提言を安倍首相に提出した（朝日新聞DIGITAL、2013；中日新聞、2013）。今後の議論は長く続くと予想されるが、外国語活動が現在の領域科目から教科になれば、まず指導力を持った教員の確保、そして教員が英語の指導ができるよう厳しい要求が出されるだろう。何よりも、外国語活動の時間は、中学から本格的に学ぶ英語への準備段階として、「コミュニケーション能力の素地」（文部科学省、2008）を養いながら、児童たちが英語を学ぶ興味を持つか否かの重要な時期である。さらに、中学以降、英語を学ぶことが成功するかを左右する（Butler, 2006）大きな責任を担っている時期と言える。将来に向けて外国語活動の授業の充実や、今後外国語活動の教科化に向けての可能性を考えると、小学校の教員全員がいつでも参加できる研修機関の充実が急務である。また、校内研修やその他の機会でも、教員一人ひとりのニーズにかなう研修内容の講座の確保が急がなければならない。

## 引用文献

- Butler, Y. G. (2004). What level of English proficiency do elementary school teachers need to attain in order to teach EFL?: Case studies from Korea, Taiwan, and Japan. *TESOL Quarterly*, 38 (2), 245-278.
- Carr, W. (2007). Intensive French – A British Columbia Perspective. *Canadian Parents for French Bulletin*, Winter. pp. 1-3. <http://www.mmecarr.ca/IFinBC.html> より採取
- Cook, V. (2005). Basing teaching on the L2 user. In Llurda, L. (Ed.), *Non-native language teachers: Perceptions, challenges, and contributions to the profession*. New York: Springer. 47-61.
- Crandall, J. A. (2000). Language teacher education. *Annual Review Applied Linguistics*, 20, 34-55.
- Lange, D. L. (1990). A blueprint for a teacher development program. In Richards, J. C., and Nunan, D. (Eds.), *Second Language Teacher Education*. Cambridge: Cambridge University Press, 245-268.
- Medgyes, P. (1992). Native and non-native: Who's worth more? *English Language Teaching Journal*, 46, 340-349.

- Met, M. (1989). Walking on water and other characteristics of effective elementary school teachers. *Foreign Language Annals*, 22 (2), 175-183.
- Nunan, D. (2003). The impact of English as a global language on educational policies and practices in the Asia-Pacific region. *TESOL Quarterly*, 37 (4), 589-613.
- 朝日新聞DIGITAL「小学英語を正式教科に、開始学年引き下げも 教育会議案」（2013年 5月19日）  
<http://www.asahi.com/national/update/0518/TKY201305180031.html?ref=infoseek> より採取
- 黒澤純子（2012）「小学校外国語活動（英語活動）における問題と教員研修講座の提案」鳴門教育大学  
 小学校英語教育センター：鳴門教育大学、29-38.
- 中日新聞 夕刊「小学校英語 正式教科に」（2013年 5月28日）p.1.
- 日本英語検定協会（2011）「小学校の外国語活動に関する現状調査 《小学校 対象》 調査報告」  
[http://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou\\_2010\\_02.pdf](http://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2010_02.pdf) より採取
- 日本英語検定協会（2012）「小学校の外国語活動に関する現状調査 《小学校 対象》 調査結果報告」  
[www.eiken.or.jp/association/info/2012/0518\\_01.html](http://www.eiken.or.jp/association/info/2012/0518_01.html) より採取
- 日本英語検定協会（2013）「小学校の外国語活動及び英語活動に関する現状調査 《国公私立小学校 対象》 プレスリリース用報告書」  
[www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou\\_2012\\_12.pdf](http://www.eiken.or.jp/eiken/group/result/pdf/syou_2012_12.pdf) より採取
- 日本英語検定協会（2013年 8・9月号）「小学校外国語活動のこれまでとこれからを考える」『英検英語情報』、224-25.
- 日本経済新聞WEB刊「小4以下も英語必修、文科省検討 指導法を研究」（2012年 9月 9日）  
<http://www.nikkei.com/article/DGXNNSE2INK03 Y2A900C1000000/> より採取
- バトラー後藤裕子（2006）「小学校外国語指導者の資質と研修 東南アジアからの示唆」平成17年度  
 日本学術振興会 科学研究費補助金（基礎研究（B）（2））研究成果報告書（課題番号16320075）  
 『早期英語教育の指導者養成及び研修の実態と将来像に関する総合的研究』97-105.
- 文部科学省（n. d. a）「教員免許更新制」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/001/1316077.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/001/1316077.htm) より採取
- 文部科学省（n. d. b）「小学校版新学習指導要領に対応した外国語活動及び外国語科の授業実践事例映像資料3 “Hi, friends! 2” Lesson 7」の活用にあたって」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2013/06/28/1337176\\_1\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2013/06/28/1337176_1_1.pdf) より採取
- 文部科学省（n. d. c）「“Hi, friends!” 関連資料」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/kokusai/gaikokugo/1314837.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/gaikokugo/1314837.htm) より採取
- 文部科学省（2008）『小学校学習指導要領解説 外国語活動編』東京：東洋館出版社
- 文部科学省（2013）「平成25年 免許状更新講習の認定一覧」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/koushin/004/1330045.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/1330045.htm) より採取

受理日 平成25年 9月20日